

「素案」(8月版)からの主な変更内容

該当頁	変更前	該当頁	変更後	変更理由 (パブコメ・議会からの指摘など)																																																								
6	<p>(4)改革効果額・収支不足額への対応</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #e0f2f1;"> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">H23年度</th> <th style="width: 10%;">H24年度</th> <th style="width: 10%;">H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">要対応額</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>構造改革</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">歳出改革 (出資法人・公の施設含む)</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">歳入確保</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>収支不足 (予算編成における歳入歳出の取組みなど 1) 人件費 2</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23年度	H24年度	H25年度	要対応額	600	600	600	構造改革	125	175	185	歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	75	110	110	歳入確保	50	65	75	収支不足 (予算編成における歳入歳出の取組みなど 1) 人件費 2	475	425	415	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #e0f2f1;"> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">H23年度</th> <th style="width: 10%;">H24年度</th> <th style="width: 10%;">H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">要対応額</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>歳入歳出の取組み</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>構造改革</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">歳出改革 (出資法人・公の施設含む)</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 10px;">歳入確保</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>予算編成における取組みなど 1</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>人件費 2</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H23年度	H24年度	H25年度	要対応額	600	600	600	歳入歳出の取組み	330	330	330	構造改革	125	175	185	歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	75	110	110	歳入確保	50	65	75	予算編成における取組みなど 1	205	155	145	人件費 2	270	270	270	<p>収支不足額へのそれぞれの対応額について記載追加</p>
項目	H23年度	H24年度	H25年度																																																									
要対応額	600	600	600																																																									
構造改革	125	175	185																																																									
歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	75	110	110																																																									
歳入確保	50	65	75																																																									
収支不足 (予算編成における歳入歳出の取組みなど 1) 人件費 2	475	425	415																																																									
項目	H23年度	H24年度	H25年度																																																									
要対応額	600	600	600																																																									
歳入歳出の取組み	330	330	330																																																									
構造改革	125	175	185																																																									
歳出改革 (出資法人・公の施設含む)	75	110	110																																																									
歳入確保	50	65	75																																																									
予算編成における取組みなど 1	205	155	145																																																									
人件費 2	270	270	270																																																									
8	<p>私学助成(経常費補助など) 【1 私学助成について】 授業料支援補助金の拡充(具体的には、保護者アンケートの調査結果等を踏まえて検討中)にあたっては、選択と集中の観点から、公立での受け皿がある小中学校に対する経常費助成のあり方など、私学助成全体のさらなる見直しを図る</p>	8	<p>私学助成(経常費補助など) 【1 私学助成について】 授業料支援補助金の拡充を検討。あわせて、選択と集中の観点から、公立での受け皿がある小中学校に対する経常費助成のあり方など、私学助成全体について検討</p>	<p>時点修正に加え、授業料支援補助金の拡充財源を私学助成全体のさらなる見直しで全額賄う趣旨でないことをより分かりやすくするために文言を整理</p>																																																								
25 ~ 33	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th rowspan="2" style="width: 10%;">部局名</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">事業番号</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">事業名</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">H22当初予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">点検結果</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">見直し等の視点</th> </tr> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th style="width: 5%;">一般財源</th> <th style="width: 5%;">見直し等の視点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center; padding: 10px;">【関連する追加記述】</td> </tr> </tbody> </table>	部局名	事業番号	事業名	H22当初予算額		点検結果	見直し等の視点	一般財源	見直し等の視点	【関連する追加記述】							25 ~ 34	<p>各年度の改革効果見込額を掲載</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th rowspan="2" style="width: 10%;">部局名</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">事業番号</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">事業名</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">H22当初</th> <th colspan="3" style="width: 20%;">改革効果見込額 (一般財源ベース)</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">見直し等の視点</th> </tr> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th style="width: 5%;">一般財源</th> <th style="width: 5%;">見直し等の視点</th> <th style="width: 5%;">H23</th> <th style="width: 5%;">H24</th> <th style="width: 5%;">H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center; padding: 10px;"> 個別事業について記載している改革効果見込額は、現時点における見込額であり、具体的な見直し内容や金額の精査は今後の予算編成において検討するものである (見直しの具体的な内容や規模が未定であるなど)現時点で改革効果額を見込めないものについても、各年度の予算編成過程において精査を行うなど、改革効果の具体化を図っていきます 当該事業については、表の中で、「改革効果見込額」を「」で表示している </td> </tr> </tbody> </table>	部局名	事業番号	事業名	H22当初		改革効果見込額 (一般財源ベース)			見直し等の視点	一般財源	見直し等の視点	H23	H24	H25	個別事業について記載している改革効果見込額は、現時点における見込額であり、具体的な見直し内容や金額の精査は今後の予算編成において検討するものである (見直しの具体的な内容や規模が未定であるなど)現時点で改革効果額を見込めないものについても、各年度の予算編成過程において精査を行うなど、改革効果の具体化を図っていきます 当該事業については、表の中で、「改革効果見込額」を「」で表示している									<p>個別事業ごとの改革効果見込額を示すべきとの議会からの指摘を踏まえ、概算による改革効果見込額を追加記載</p>																	
部局名	事業番号				事業名	H22当初予算額			点検結果	見直し等の視点																																																		
		一般財源	見直し等の視点																																																									
【関連する追加記述】																																																												
部局名	事業番号	事業名	H22当初		改革効果見込額 (一般財源ベース)			見直し等の視点																																																				
			一般財源	見直し等の視点	H23	H24	H25																																																					
個別事業について記載している改革効果見込額は、現時点における見込額であり、具体的な見直し内容や金額の精査は今後の予算編成において検討するものである (見直しの具体的な内容や規模が未定であるなど)現時点で改革効果額を見込めないものについても、各年度の予算編成過程において精査を行うなど、改革効果の具体化を図っていきます 当該事業については、表の中で、「改革効果見込額」を「」で表示している																																																												
26	<p>・294 大阪市地下鉄整備促進費 「23年度終了(ただし、……)」</p>	25	<p>・294 大阪市地下鉄整備促進費 「エレベータ設置をすすめてきた本事業としては、23年度終了(ただし、……)」</p>	<p>転落防止可動柵を含む鉄道駅の安全確保対策については別途検討することを明らかにするため、記載を修正</p>																																																								
26	<p>・15 少年サポートセンター 「センターに関する人件費を含むフルコストを縮減(23・24年度)」</p>	26	<p>・15 少年サポートセンター 「センターに関する人件費を含むフルコストを縮減(23・24年度) 改革効果見込額はフルコストによるものであり、他の関係経費からの削減を含む」</p>	<p>個別事業ごとの改革効果見込額を追加記載するのに伴い、他の関係経費からの削減額を含むことを明らかにするため記載を修正</p>																																																								

該当頁	変更前	該当頁	変更後	変更理由 (パブコム・議会からの指摘など)																																																																																																																																																																				
28	・366 (財)大阪人権博物館事業助成費 「運営コストの縮減に合わせ補助水準を見直し(23年度から)」	28	・366 (財)大阪人権博物館事業助成費 「運営コストの縮減に合わせ補助水準を見直し(23年度から)。 <u>あわせて、利用者1人あたりの公費投入額の縮減目標を設定し、その実現をめざす(25年度)</u> 」	利用者1人あたりの公費投入額の縮減目標を新たに設定することとしたため、記載を修正																																																																																																																																																																				
25 ~ 33	「廃止するもの」中、次の事業について、新設する「プランより前に終期が設定されていたもの」の区分に変更 ・97 障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設) ・134 小規模通所授産施設機能強化支援事業 ・146 地域生活支援事業市町村推進補助金 ・166 千里救命救急センター支援事業	34	「プランより前に終期が設定されていたもの」の区分を新設し、同区分に該当する事業を新規掲載	議会からの指摘により個別事業ごとの改革効果見込額を示すのに際し、プランより前に終期設定がされていたが、“粗い試算”の試算方法との関係で効果額を見込むべきものを追加掲載あわせて、「廃止するもの」に含まれるもののうち、プランより前に終期設定がされていたものに該当するものの区分を見直し																																																																																																																																																																				
		(参考) プランより前に終期が設定されていたもの																																																																																																																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部局名</th> <th rowspan="2">事業番号</th> <th rowspan="2">事業名</th> <th colspan="2">H22当初</th> <th colspan="3">改革効果見込額 (一般財源ベース)</th> <th rowspan="2">見直し等の内容・時期</th> <th rowspan="2">担当課</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画部</td> <td>5</td> <td>(財)大阪府青少年活動財団運営補助金</td> <td>380,359</td> <td>380,359</td> <td>380,359</td> <td>380,359</td> <td>380,359</td> <td>22年度終了</td> <td>青少年課</td> </tr> <tr> <td>府民文化部</td> <td>57</td> <td>2010年上海万博出展準備費</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>22年度終了</td> <td>国際交流・観光課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>79</td> <td>大阪府障がい者自立支援対策臨時特別基金事業費</td> <td>2,870,466</td> <td>456,372</td> <td>0</td> <td>456,372</td> <td>456,372</td> <td>23年度で国制度が終了</td> <td>障がい福祉企画課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>94</td> <td>精神障がい者社会復帰施設運営助成事業費</td> <td>529,910</td> <td>301,472</td> <td>0</td> <td>301,472</td> <td>301,472</td> <td>23年度で国制度が終了</td> <td>生活基盤推進課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>97</td> <td>障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)</td> <td>122,472</td> <td>122,472</td> <td>122,472</td> <td>122,472</td> <td>122,472</td> <td>22年度終了</td> <td>自立支援課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>100 106 126</td> <td>障がい者小規模通所授産施設運営等助成費</td> <td>581,300</td> <td>421,300</td> <td>0</td> <td>421,300</td> <td>421,300</td> <td>23年度終了</td> <td>生活基盤推進課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>134</td> <td>小規模通所授産施設機能強化支援事業</td> <td>42,120</td> <td>42,120</td> <td>42,120</td> <td>42,120</td> <td>42,120</td> <td>22年度終了</td> <td>生活基盤推進課</td> </tr> <tr> <td>福祉部</td> <td>146</td> <td>地域生活支援事業市町村推進補助金</td> <td>29,700</td> <td>29,700</td> <td>29,700</td> <td>29,700</td> <td>29,700</td> <td>22年度終了</td> <td>地域生活支援課</td> </tr> <tr> <td>健康医療部</td> <td>166</td> <td>千里救命救急センター支援事業</td> <td>350,000</td> <td>350,000</td> <td>350,000</td> <td>350,000</td> <td>350,000</td> <td>22年度終了</td> <td>医療対策課</td> </tr> <tr> <td>健康医療部</td> <td>185</td> <td>小児救急広域連携促進事業</td> <td>56,686</td> <td>53,856</td> <td>0</td> <td>53,856</td> <td>53,856</td> <td>23年度終了</td> <td>医療対策課</td> </tr> <tr> <td>商工労働部</td> <td>196</td> <td>大阪府住宅供給公社貸付金</td> <td>2,900,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23年度終了(単年度貸付金)</td> <td>労政課</td> </tr> <tr> <td>都市整備部</td> <td>274</td> <td>本州四国連絡高速道路出資金</td> <td>838,880</td> <td>84,880</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>84,880</td> <td>24年度で予定の出資が終了</td> <td>道路整備課</td> </tr> <tr> <td>都市整備部</td> <td>290</td> <td>石畳と淡い街灯まちづくり支援事業</td> <td>427,159</td> <td>427,159</td> <td>0</td> <td>427,159</td> <td>427,159</td> <td>現事業は計画どおり23年度終了</td> <td>市街地整備課</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>337</td> <td>学校安全対策交付金</td> <td>500,800</td> <td>500,800</td> <td>500,800</td> <td>500,800</td> <td>500,800</td> <td>22年度終了</td> <td>児童生徒支援課</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>339</td> <td>市町村支援プロジェクト事業</td> <td>496,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22年度終了</td> <td>小中学校課</td> </tr> </tbody> </table>			部局名	事業番号	事業名	H22当初		改革効果見込額 (一般財源ベース)			見直し等の内容・時期	担当課	一般財源	H23	H24	H25	政策企画部	5	(財)大阪府青少年活動財団運営補助金	380,359	380,359	380,359	380,359	380,359	22年度終了	青少年課	府民文化部	57	2010年上海万博出展準備費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	22年度終了	国際交流・観光課	福祉部	79	大阪府障がい者自立支援対策臨時特別基金事業費	2,870,466	456,372	0	456,372	456,372	23年度で国制度が終了	障がい福祉企画課	福祉部	94	精神障がい者社会復帰施設運営助成事業費	529,910	301,472	0	301,472	301,472	23年度で国制度が終了	生活基盤推進課	福祉部	97	障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)	122,472	122,472	122,472	122,472	122,472	22年度終了	自立支援課	福祉部	100 106 126	障がい者小規模通所授産施設運営等助成費	581,300	421,300	0	421,300	421,300	23年度終了	生活基盤推進課	福祉部	134	小規模通所授産施設機能強化支援事業	42,120	42,120	42,120	42,120	42,120	22年度終了	生活基盤推進課	福祉部	146	地域生活支援事業市町村推進補助金	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700	22年度終了	地域生活支援課	健康医療部	166	千里救命救急センター支援事業	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	22年度終了	医療対策課	健康医療部	185	小児救急広域連携促進事業	56,686	53,856	0	53,856	53,856	23年度終了	医療対策課	商工労働部	196	大阪府住宅供給公社貸付金	2,900,000	0	0	0	0	23年度終了(単年度貸付金)	労政課	都市整備部	274	本州四国連絡高速道路出資金	838,880	84,880	0	0	84,880	24年度で予定の出資が終了	道路整備課	都市整備部	290	石畳と淡い街灯まちづくり支援事業	427,159	427,159	0	427,159	427,159	現事業は計画どおり23年度終了	市街地整備課	教育委員会	337	学校安全対策交付金	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	22年度終了	児童生徒支援課	教育委員会	339	市町村支援プロジェクト事業	496,500	0	0	0	0	22年度終了	小中学校課
部局名	事業番号	事業名	H22当初					改革効果見込額 (一般財源ベース)			見直し等の内容・時期	担当課																																																																																																																																																												
			一般財源	H23	H24	H25																																																																																																																																																																		
政策企画部	5	(財)大阪府青少年活動財団運営補助金	380,359	380,359	380,359	380,359	380,359	22年度終了	青少年課																																																																																																																																																															
府民文化部	57	2010年上海万博出展準備費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	22年度終了	国際交流・観光課																																																																																																																																																															
福祉部	79	大阪府障がい者自立支援対策臨時特別基金事業費	2,870,466	456,372	0	456,372	456,372	23年度で国制度が終了	障がい福祉企画課																																																																																																																																																															
福祉部	94	精神障がい者社会復帰施設運営助成事業費	529,910	301,472	0	301,472	301,472	23年度で国制度が終了	生活基盤推進課																																																																																																																																																															
福祉部	97	障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)	122,472	122,472	122,472	122,472	122,472	22年度終了	自立支援課																																																																																																																																																															
福祉部	100 106 126	障がい者小規模通所授産施設運営等助成費	581,300	421,300	0	421,300	421,300	23年度終了	生活基盤推進課																																																																																																																																																															
福祉部	134	小規模通所授産施設機能強化支援事業	42,120	42,120	42,120	42,120	42,120	22年度終了	生活基盤推進課																																																																																																																																																															
福祉部	146	地域生活支援事業市町村推進補助金	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700	22年度終了	地域生活支援課																																																																																																																																																															
健康医療部	166	千里救命救急センター支援事業	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	22年度終了	医療対策課																																																																																																																																																															
健康医療部	185	小児救急広域連携促進事業	56,686	53,856	0	53,856	53,856	23年度終了	医療対策課																																																																																																																																																															
商工労働部	196	大阪府住宅供給公社貸付金	2,900,000	0	0	0	0	23年度終了(単年度貸付金)	労政課																																																																																																																																																															
都市整備部	274	本州四国連絡高速道路出資金	838,880	84,880	0	0	84,880	24年度で予定の出資が終了	道路整備課																																																																																																																																																															
都市整備部	290	石畳と淡い街灯まちづくり支援事業	427,159	427,159	0	427,159	427,159	現事業は計画どおり23年度終了	市街地整備課																																																																																																																																																															
教育委員会	337	学校安全対策交付金	500,800	500,800	500,800	500,800	500,800	22年度終了	児童生徒支援課																																																																																																																																																															
教育委員会	339	市町村支援プロジェクト事業	496,500	0	0	0	0	22年度終了	小中学校課																																																																																																																																																															
39	私学助成(経常費補助など) 【1 私学助成について】 授業料支援補助金(22年度創設)のさらなる拡充を検討(具体的には、保護者アンケートの調査結果等を踏まえて検討)しているが、選択と集中の観点から、その拡充にあたっては、公立での受け皿がある小中学校に対する経常費助成のあり方など、私学助成全体のさらなる見直しを図る	40	私学助成(経常費補助など) 【1 私学助成について】 授業料支援補助金(22年度創設)のさらなる拡充を検討していく。あわせて、選択と集中の観点から、公立での受け皿がある小中学校に対する経常費助成のあり方など、私学助成全体について検討を行う	時点修正に加え、授業料支援補助金の拡充財源を私学助成全体のさらなる見直しで全額賄う趣旨でないことをより分かりやすくするために文言を整理																																																																																																																																																																				
68	_____	69~71	宝くじの改革に向けての本府の基本姿勢、具体的な改革提案を追加変更	宝くじの改革に向けての本府の基本姿勢と具体的な改革提案を追加変更																																																																																																																																																																				

該当頁	変更前	該当頁	変更後	変更理由 (パブコム・議会からの指摘など)
77	具体的な見直し対象や料金水準、実施時期などについては、平成22年度中に検討。	80	具体的な見直し対象や料金水準、実施時期などについては、平成22年度中に検討。 <u>(指定管理者の指定等の手続きのため、先行して9月議会に上程するものがある。)</u>	財政再建プログラム(案)に基づき、利用料金の上限を見直す施設等について、先行して、プランの考え方を踏まえた改定を行うことを注記
79	_____	82	「出資法人のさらなる改革」による改革効果額(概算)を追記	改革効果額の内訳を示すよう議会から指摘があったため
84	(財)大阪府文化財センター 【本プランでの方向性】 存続 ・技術力の向上や効率的な体制を確立し、府が発注する発掘事業の契約方法の見直しに対応 ・法人財政の基盤強化のため、市町村、民間における発掘事業の獲得や新たな収益事業の展開を図る	87	(財)大阪府文化財センター 【本プランでの方向性】 存続 ・府が発注する発掘事業の契約方法の見直しに対応するため、技術力の向上や効率的な体制を確立する。 ・ <u>法人のもつノウハウを活かし、市町村発掘調査事業の支援や新たな収益事業の展開を図る</u>	議会への説明において誤解を招く表現があったため改めた
88	_____	91	「公の施設のさらなる改革」による改革効果額(概算)を追記	改革効果額の内訳を示すよう議会から指摘があったため
94	箕面公園・昆虫館 昆虫館については、箕面公園唯一の附属施設であるが、単独施設として経費を算出したところ年間約5千万円(平成21年度)の府費負担がある。 地元自治体等への移管や閉館も含め、プラン期間中(～平成25年度)に、施設の抜本的なあり方を検討する。	97	箕面公園・昆虫館 昆虫館については、箕面公園唯一の附属施設であるが、単独施設として経費を算出したところ年間約5千万円(平成21年度)の府費負担がある。 <u>展示内容の見直しなどによる大幅な収支改善策や閉館も含め、プラン期間中(～平成25年度)に、施設の抜本的なあり方を検討する。</u>	展示内容の見直しなどによる大幅な収支改善策も検討していくため。
98	主要事業の将来リスクの点検(地域整備会計) しかしながら、今後、未処分地(323億円:うち定借予定分301億円)を全く売却できなかった場合、一般会計に引き継ぐ現金預金が減少することから、最終的な事業収支は、約156億円の損失となります。	101	主要事業の将来リスクの点検(地域整備会計) しかしながら、今後、未処分地(323億円:うち定借予定分301億円)を全く売却できなかった場合、一般会計に引き継ぐ現金預金が減少することから、 <u>一般会計が負担せざるを得ない金額は約156億円となります。</u>	わかりやすい表現に修正

該当頁	変更前	該当頁	変更後	変更理由 (パブコム・議会からの指摘など)															
99	主要事業の将来リスクの点検(まちづくり促進事業会計) (追記)	102	売却予定単価と時価との比較 (時価は相続税路線価(H21.1時点)で概算算定。) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却予定単価</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>りんくう商業ゾーン</td> <td>360千円/m²</td> <td>241千円/m²</td> </tr> <tr> <td>りんくうその他ゾーン</td> <td>70～90千円/m²</td> <td>51千円/m²</td> </tr> <tr> <td>阪南スカイタウン</td> <td>82千円/m²</td> <td>37千円/m²</td> </tr> <tr> <td>二色の浜</td> <td>50千円/m²</td> <td>35千円/m²</td> </tr> </tbody> </table>		売却予定単価	時価	りんくう商業ゾーン	360千円/m ²	241千円/m ²	りんくうその他ゾーン	70～90千円/m ²	51千円/m ²	阪南スカイタウン	82千円/m ²	37千円/m ²	二色の浜	50千円/m ²	35千円/m ²	地価に関する情報を追記
	売却予定単価	時価																	
りんくう商業ゾーン	360千円/m ²	241千円/m ²																	
りんくうその他ゾーン	70～90千円/m ²	51千円/m ²																	
阪南スカイタウン	82千円/m ²	37千円/m ²																	
二色の浜	50千円/m ²	35千円/m ²																	
101	主要事業の将来リスクの点検(箕面森町) (追記)	104	()この工事には、第三区域内の止々呂美吉川線の整備も含まれています。なお、24年度末に工事を実施しない判断を行った場合、道路事業として一般会計の負担により整備を予定している区域外部分(府費負担約32億円)についても不要になります。	第三区域の基盤整備工事を実施しない場合、区域外の道路整備も併せて不要になることを明確にするため追記															
164	(1)給与制度 独自給料表の導入(行政職給料表) 管理職手当	167	(1)給与制度 独自給料表の導入 ア 行政職給料表 イ その他の給料表 管理職手当等	部長級、次長級への定額制の導入や管理職の人事評価結果の給与反映の拡大等を追記															
168	4 附属機関の見直し	172	4 附属機関の見直し	附属機関の見直し方針、附属機関以外の各種研究会・委員会の見直しをすすめることを追記															
174	(追記)	178	また、基本的な財政運営のあり方を定める条例について検討します。	一層の規律ある財政運営を行うため、条例の制定を検討することを追記															